

いじめ被害者体験者の青年期後期におけるレジリエンス(resilience)

著者	荒木 剛
号	19
学位授与番号	276
URL	http://hdl.handle.net/10097/37071

あら
荒

き
木

つよし
剛 (山形県)

学位の種類	博士(文学)
学位記番号	文博第 276 号
学位授与年月日	平成20年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	東北大学大学院文学研究科(博士課程後期3年の課程) 人間科学専攻
学位論文題目	いじめ被害体験者の青年期後期におけるレジリエンス(resilience)
論文審査委員	(主査) 教授 仁平 義明 教授 大 淵 憲 一 教授 行 場 次 朗 教授 海 野 道 郎 准教授 阿 部 恒 之

論文内容の要旨

人間の心身の健康を左右する要因は多々存在する。心理学においては心理・社会的な要因が主に検討の対象とされ、有意義な知見の蓄積が今も進んでいるが、それらの多くは疾病モデルに立脚するものであり、「ストレッサー」概念に代表されるような“健康”を阻害する要因の特定と排除を目的としてきた。そのような心理学研究の流れの中にあって、最近注目を浴びつつあるのが“健康”を生成する要因の特定と増進に関心を寄せる positive psychology である。

この positive psychology の代表的な研究トピックの1つに、レジリエンス(resilience)がある。レジリエンスとは、“脅威や困難のある環境下にあるにもかかわらず、良好な適応状態を達成しているという結果、そこに至る過程、それを実現する能力(Masten et al., 1990)”と定義される概念である。レジリエンス研究は、困難な状況下にあってもなお、健全な発達と良好な適応状態を維持できる人々が存在するという事実の発見と、それに対する驚きから始まっている。彼らは何故環境からの重圧に屈することなく良好な適応を維持できたのか。その理由を探し求めて、多くの研究者が研究を重ねてきた。

本研究は、いじめ被害体験者が示すレジリエンスとその関連要因について検討を行ったものである。いじめは教育現場において長らく問題視されてきた行動であり、被害者となった児童・生徒の適応やその後の心理的発達に深刻かつ長期的な悪影響を及ぼす。しかし中には良好な適応状態を維持することが可能であったり、その後の発達に何ら悪影響が見られなかった者も存在する。いじめ被害という不幸な経験の中にあって、レジリエンスという現象は実際にしばしば観察されるのである。本研究はいじめ被害体験に的を絞り、いじめ被害体験者のレジリエンスがどのような過程に支えられて生じるのか、

その一端を明らかにすることを目的とするものである。

第1章 リズィリエンス(resilience)研究の現状

発達の一時期において体験した出来事が、後の発達の道筋を大きく変えてしまうことがある。ただし、この変化の有様は個人差が大きく、同じ出来事を体験したからといって皆が同じような発達の経路を辿るわけではない。これを同一原因複数結果帰着性(multifinality)と言い、リズィリエンスもそのような発達の多様性を反映する現象の1つである。

なお、リズィリエンス概念には、大別して2つの定義がある。リズィリエンスを性格特性として定義する立場(Jew et al., 1999; Wagnild & Young, 1993等)と、プロセスあるいは結果として定義する立場(Luthar et al., 2000; Masten & Reed, 2002等)である。

プロセスあるいは結果として定義する立場においては、“著しい逆境に置かれているにもかかわらず、良好な適応が達成されていく動的な過程”(Luthar et al., 2000)といった定義が為されている。“著しい逆境”としては、精神障害を抱える両親による養育、両親の離婚、児童虐待、貧困等が取り上げられ、研究が行われている(Glantz & Johnson, 1999; Luthar, 2003)。プロセス/結果派におけるリズィリエンス研究の目的は、これらの心身の発達に悪影響を及ぼす恐れが大きい危険因子(risk factors)と危険因子の効果を緩和する防御因子(protective factors)の相互作用の詳細を明らかにし、危険因子への曝露によって生じる不適応状態に対する予防的介入方法の開発に向けた手がかりを示すことにある(Luthar & Cicchetti, 2000)。

これに対して、性格特性として定義する立場においては、ストレスイベントに対して高い耐性を有することを指して、リズィリエンスもしくはリズィリエンシー(resiliency)という言葉が用いられている。しかしこの立場に対しては、逆境下における個人の適応プロセスの詳細を明らかにすることができない、予防的介入を行うための手がかりとなる知見が得られにくいという批判が加えられている(Reynolds, 1998)。また、研究者間で特性としてのリズィリエンスの内容に一致が見られず、ハーディネス等の他の類似概念との区別も不明瞭である。

本研究においては、特性派に対して向けられている批判を踏まえ、プロセス派の定義に従う。ただし、特性派の研究成果を否定するわけではなく、それらを防御因子の一種として取り扱う。すなわち、基本的にはプロセス派に準拠しつつも、特性派の成果を包含した折衷的立場に立つこととする。

第2章 いじめ被害者研究の現状

小中学校におけるいじめが、生徒の安全を脅かす深刻な問題として社会問題化して久しい。社会的な関心の高まりを受け、いじめに関する研究は学問の領域を超えて広く行なわれ、現在までにいじめ発生のメカニズムや加害者および被害者の心理・行動的特徴等について多くの知見が蓄積されている(森田・清永(1994)の四層構造論等)。しかし、いじめは当事者にとっては終息したからといってそれで終わるような問題ではない。被害者にはいじめの深刻さに比例して、抑うつ、自尊心の低下、心身症、対人不安、孤独感などの不適応症状が表れ(Hawker & Boulton, 2000; 岡安・高山, 2000等)、それらのうちのいくつかは被害後数年が経過した青年期後期に至るまで持続する場合がある(Bagwell et al., 1998; Olweus, 1993b)。

ところが、坂西(1995)や香取(1999)では必ずしもいじめが被害者の被害後の適応状態に悪影響を及ぼすばかりではなく、場合によっては好ましい影響を与えることもあるという結果が得られている。これは、いじめ被害という不幸な出来事の発達上のその後の展開が多様であることを表しており、同一原

因複数結果帰着性さらにはリズリエンスが実際に広く観察される現象であることの証左であると言える。

なお、いじめ被害者が示すこれらの発達的变化の原因を全ていじめ被害に求めるという立場は本研究では採らない。いじめに先立って上述の不応症症状が存在し、それらがいじめ被害を招く可能性や、他の原因があつていじめ被害が付随して生じている可能性もあるためである (Parker & Asher, 1987)。

第3章 本研究の目的と方法

第1章および第2章の議論を踏まえて、第3章では本研究の目的と方法に関する議論を行なった。本研究では、リズリエンスを「過去の一時期においていじめを受けた体験を有する者が青年期後期において抑うつ症状を呈していない状態」と操作的に定義した。その上で、本研究の目的を、「いじめ被害体験者の青年期後期におけるリズリエンスの実現に関与している変数を特定し、それらの変数が作用していく過程をモデル化すること」に置くこととした。また、本研究では主に回顧的手法によりデータ収集が行なわれた。その利点と問題点についても検討を加えた。

第4章 resilientないじめ被害体験者の特徴について

あらゆるストレスイベントに対して有効な防御因子は存在せず、どのような防御因子が効果的に機能するかは危険因子および結果変数の種類や様態によって異なる (Luthar & Cushing, 1999)。いじめ被害体験の長期的悪影響に関する問題をリズリエンス研究の枠組みで捉えた研究は今のところ皆無であるため、第4章ではいじめ被害体験者の青年期後期における適応状態に関与している防御因子の探索的検討を行なった。

特性としてリズリエンスを概念化した研究の1つに、Jew et al. (1999) の resiliency belief system がある。resiliency belief system とは、“対処行動に因果的に先行して機能する信念体系”と定義されており、その内容は“自分自身、自分の能力、人間関係、世界の善良さに関する認知を含む”ものである。Jew et al. (1999) は、Mrazek & Mrazek (1987) が児童虐待の被害を受けながらも無事に成長した子どもたちに見られる特徴として挙げた12のスキルや能力に基づいて、resiliency belief system を測定する尺度を開発した。ただし、この尺度は児童虐待に関連する防御因子を参考にして作成されたものであるため、いじめ被害に対してそのまま使用することは困難である。そのため、本尺度を日本語に翻訳した上で、その中からいじめ被害体験の長期的悪影響を緩和する働きをしている下位要素を特定することを目的とした質問紙調査を大学生等を対象に行なった (研究1)。

因子分析の結果、「愛他的信念」($\alpha = .88$)、「人生の肯定」($\alpha = .87$)、「“愛される価値”の確信」($\alpha = .87$)の3因子が見出された。これらの因子得点を説明変数とする重回帰分析を行なったところ、いじめ被害後の精神的変化としての「negativeな影響」には人生の肯定が負の影響力を、「精神的強さ」には愛他的信念が正の影響力を示した。“愛される価値”の確信は有意な係数を示さなかった。これらの結果から、resiliency belief system の中でも「人生の肯定」がいじめ被害体験の悪影響を緩和する一方で、「愛他的信念」がいじめ被害後の発達を好ましい方向へと変化させる“steeling効果” (Cummings et al., 2000) を有していることが示唆された。

続いて、「愛他的信念」と「人生の肯定」の各要素がどのようににいじめ被害体験者の青年期後期のリズリエンスに関与しているのか、特に現在の自己に対する影響力を明らかにすることを目的として、被害体験を有する大学生に協力を依頼してインタビュー調査を実施した (研究2)。その結果、「愛他的信念」得点の高い者は被害体験の現在の自己に対する影響力を大きく見積もり、「人生の肯定」得点の高い者は

被害体験を肯定的に受け止める傾向が見られた。これは、被害体験を“成長”のテーマの下に意味付ける方略を採ることで、自己評価や自尊心の低下を防ぐ働きがあると考えられる。

自尊心は、リズリエンズ研究において繰り返しその有効性が指摘されてきた防御因子の1つである(Rutter, 1985; Wright & Masten, 2005)。研究1および研究2の結果は、いじめ被害体験の長期的悪影響を考える上で自尊心が重要な役割を担っていることを示唆するものである。

第5章 いじめ被害体験者の青年期後期における適応状態に影響する変数

第5章では、自尊心が直接的あるいは間接的にいじめ被害体験者の青年期後期の適応状態に影響する過程をモデル化し、その構造について検証した。

第4章の結果から、いじめ被害体験者のリズリエンズの実現にあたって自尊心が中核的な働きを担う変数であることが示唆されたが、被害体験の悪影響が長期に渡って持続してしまう理由についてはRoth et al. (2002)の論考がある。それによると、いじめを受けることで社会的状況に対して過度の警戒感を抱いてこれを避けるようになる。結果として年齢相応の社会的スキルを学習・実践する機会を被害体験者は失うことになり、不適応状態に陥りやすくなる。自尊心に関する検討に入る前に、Roth et al. (2002)の想定するモデルの是非について予備的な質問紙調査を行なうことにした(研究3)。適応的な被害体験者は少なくとも非被害体験者と同等の社会的スキルを有しており、かつ不適応的な被害体験者は社会的スキルが低いと予想されたが、いじめ被害体験者と非被害体験者間および適応的ないじめ被害体験者と不適応的ないじめ被害体験者間で社会的スキル得点を分散分析を用いて比較したところ、いずれも有意な得点差は得られなかった。従って、社会的スキルはいじめ被害体験者の不適応状態の持続に関与していないと言える。

続いて、研究4として自尊心の役割に関する質問紙調査を行なった。自己評価や自尊心の低下は、いじめ被害者に現れる不適応症状の中でも特に報告が多いものの1つである(Callaghan & Joseph, 1995; Slee & Rigby, 1993)。なお、自尊心の安定性は児童期および老年期は低く、青年期から成人期にかけては高いことが既に知られている(Robins & Trzesniewski, 2005)。少なくとも青年期前期において自尊心が低い状態の者は、成人期以降もそのまま自尊心が低い可能性が高いと言える。

他者からの拒絶を繰り返し経験することで自尊心が低い状態に固定されてしまった場合、すなわち低い特性的自尊心を有するに至った場合、自尊心は対人場面においてネガティブな影響力を強く及ぼしてくる恐れがある(Leary et al., 1995)。自尊心の低さは、対人場面において相手が自分に対して否定的な印象を持っているという思い込みを誘発し、その思い込みを裏付けるような情報に対して過剰に注意を向けることになった末に、対人場面をストレスフルに感じて適応状態を悪化させるという結果を導くのかもしれない。

自尊心は、ストレスイベントに対するコーピングにも強く影響している可能性がある。Baumeister et al. (2003)によると、自尊心がストレス事態におけるコーピングに影響するという考えは自尊心のバッファ仮説と呼ばれ、この検証を目的として多くの研究が行なわれている。バッファ仮説の真偽をめぐる論争に未だ決着はついていないが、自尊心の高い者が不適切なコーピングを用いるという報告は為されていない。いじめ被害体験者の自尊心が低いとすると、被害体験者はストレスイベントへの曝露に際して不適切なコーピング(回避型コーピング等)を多用していると考えられる。また、いじめ被害体験者は適切なコーピング(サポート希求型コーピング等)を用いない傾向があるのかもしれない。その結果、ストレスイベントを効果的に処理することが出来ず、不適応状態に陥ってしまうと考えられる。

以上より、下記のような仮説的モデルを立てた。まず、児童期から青年期前期に受けたいじめにより

自尊心が低下する。これが固定化してしまうために、青年期後期において低い自尊心は対人劣等型ストレスイベントの体験頻度を上昇させる。同時に、サポート希求型コーピングの使用頻度を低める一方で回避型コーピングの使用頻度を高め、結果として不適応状態に陥ってしまう。

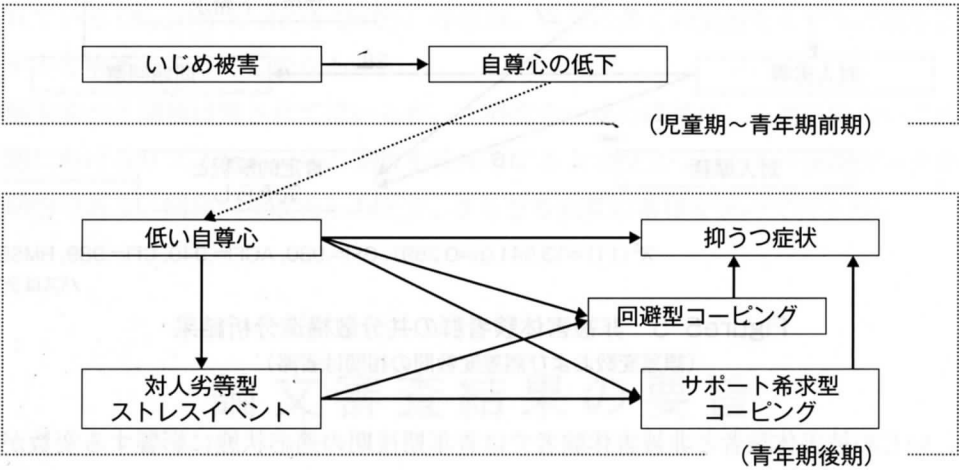
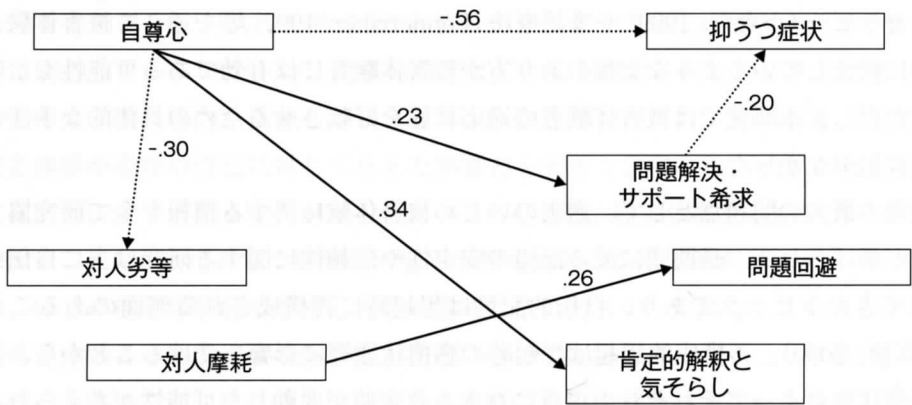


Figure5-2 いじめ被害体験者の不適応状態を説明する仮説的モデル

いじめ被害体験者および非被害体験者ごとに共分散構造分析による検討を行なったところ、以下のよう結果が得られた。まず両群ともに、自尊感情から抑うつ症状への有意なパスが確認された。非被害体験者の場合は自尊感情が対人劣等と問題回避を介して抑うつを強めているのに対し、被害体験者では自尊感情の低さが対人劣等を強めはするものの、そこから抑うつに対して影響を及ぼすことはなかった。非被害体験者では対人磨耗は自尊感情や抑うつと関連することはなく、被害体験者の場合は問題回避を強めていたが抑うつに影響することはなかった。問題解決・サポート希求は、被害体験者の場合は自尊感情と抑うつ症状との間を媒介していたが、非被害体験者ではどちらの変数とも関連がなかった。肯定的解釈と気そらしは、非被害体験者では自尊感情の抑うつへの影響力を媒介していたが、被害体験者の場合は自尊感情によって影響を受けるのみで抑うつとは無関係であった。



$X^2(13)=17.155(p=0.192)$, $GFI=.961$, $AGFI=.916$, $CFI=.966$, $RMSEA=.053$
パスは全て $p<.05$

Figure5-4 被害体験者群の共分散構造分析結果
(誤差変数および誤差変数間の相関は省略)

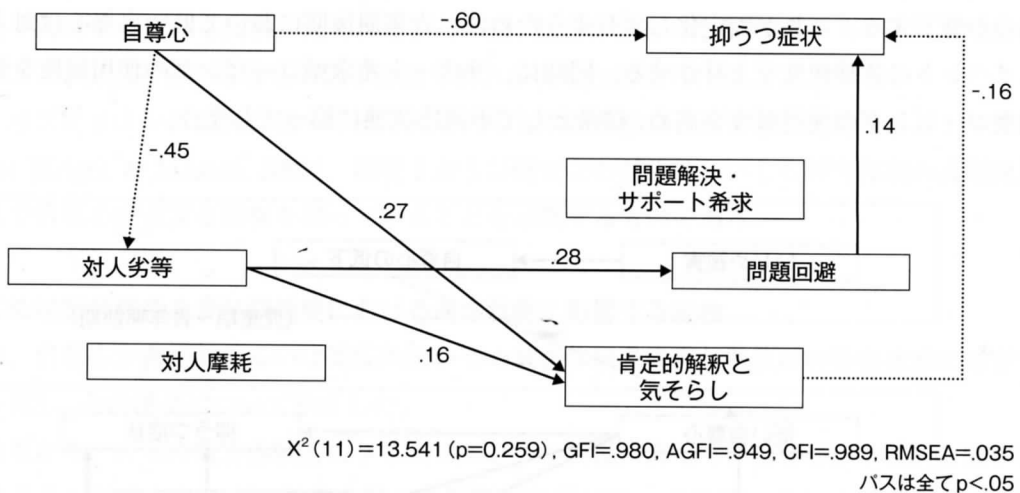


Figure5-5 非被害体験者群の共分散構造分析結果
(誤差変数および誤差変数間の相関は省略)

この結果は、いじめ被害体験者と非被害体験者では青年期後期の適応状態に影響する変数が大きく異なることを示している。被害体験者の場合、青年期後期のレジリエンスを大きく左右するのは自尊心の高さとサポート希求型コーピングの使用であると言える。

第6章 総合的考察

第6章では、一連の研究成果を総括し、レジリエンス研究およびいじめ被害者研究の中での本研究の意義と問題点について考察した。

本研究の結果から浮かび上がってきたのは、いじめ被害体験者の青年期後期におけるレジリエンスの実現にあたって、その背後に resiliency belief system → 自尊心 → サポート希求型コーピング → 抑うつ症状の低下という一連の要因間の関係が存在することであった。特に、自尊心は抑うつに対して直接的にも間接的にも影響を及ぼしていた。自尊心の低さはそのまま抑うつ症状に直結し、サポート希求型コーピングの使用も減少させて抑うつ症状を強めてしまう。この結果から、いじめ被害体験者の青年期後期の適応状態を改善するためには如何にして自尊心の低下を防ぐかが肝要であると考えられる。また、resiliency belief system が“成長”ナラティブを通じて自尊心の低下を防ぐことが示唆されたことから、ナラティブ・セラピー (小森ら, 1999) や筆記療法 (Pennebaker, 1997) 等を通じて被害体験を現在の自己の中に肯定的に統合していくような支援のあり方が被害体験者には有効である可能性も示唆されたと言えるだろう。ただし、本研究では被害体験者の適応状態を好転させるための具体的な手法の開発にまで踏み込むことは出来なかった。

なお、本研究の最大の問題点として、過去のいじめ被害体験に関する情報を全て研究協力者の記憶に頼っていた点が挙げられる。長期間に渡る記憶の安定性や信頼性に関する研究は主に自伝的記憶研究の領域で扱われてきたトピックであり、自伝的記憶は想起時に再構成される側面のあることが明らかになっている (高橋, 2000)。再構成的想起は想起時の感情状態等に影響を受けることから、質問紙に回答した時点の感情状態によってそれぞれの項目に対する評価値が変動した可能性が考えられる。この問題を回避しつつ回顧的な方法を用いて調査を行なうには、例えば過去にいじめを受けたことがあるという客観的な記録が残っている者を対象に数ヶ月間の追跡調査を行なう等の方法が考えられるが、やはり児童期から数年間に渡ってサンプルを追跡する大規模な縦断的調査を実施することで、各要因間の因果関係を明確にする試みの実現が強く望まれるところである。しかし、大規模調査の過程でいじめ被害生徒

を発見した際には倫理的観点から介入する必要がある、実際にはこのような調査を行なうことは許されないだろう。

また、本研究で検討の対象とした変数は主に個人内要因だったが、レジリエンス研究においてはその他に家庭内要因やコミュニティ要因など様々な要因が複合的に作用して個人の発達の道筋が決定されていくとされている (Masten & Reed, 2002)。今後は、さらに多くの要因をモデルに取り込んだ上で洗練されたモデルを構築していく必要がある。

いくつか解決すべき問題は残されてはいるが、本研究の一連の成果は、不適応のないじめ被害体験者の青年期後期におけるレジリエンスの実現を後押しする上で役立つであろう実証データを提供したという点で画期的である。問題点を改善した上で、さらなる知見の蓄積を進めて行きたい。

論文審査結果の要旨

虐待などのような強い持続的なストレスを経験することは、その後の精神発達に負の影響を与えるのが当然だと考えられてきた。それにもかかわらず、虐待を経験した児童・青年が精神的・社会的に健康な発達をとげることも少なくない。この心理的回復のプロセスはレジリエンスと呼ばれる。また、本人の内的特性としての回復力をレジリエンスあるいはレジリエンシー (resiliency) と呼ぶこともある。本論文は、いじめ被害に的を絞って、その体験者が示すレジリエンスとその関連要因について理論的および実証的検討を行ったものである。

研究では、青年期後期にあるいじめ被害体験者のレジリエンスがどのような過程に支えられて生じるのかを明らかにするために、質問紙バッテリーによる調査および被害体験者との直接面接による調査が行われた。

研究1では、いじめ被害体験の長期的悪影響の防御要因になっている下位要素を特定するために質問紙調査が行われた。結果からは、「対処行動に因果的に先行して機能する信念体系」である resiliency belief system の中でも、特に「人生の肯定」がいじめ被害体験の悪影響を緩和する一方で、「愛他的信念」がいじめ被害後の発達を好ましい方向へと変化させる“steeling 効果”を有していることが示唆された。

研究2では、「愛他的信念」と「人生の肯定」の各要素がどのようにいじめ被害体験者の青年期後期のレジリエンスに関与しているのか、特に現在の自己に対する影響力を明らかにすることを目的として、被害体験を有する大学生に協力を依頼してインタビュー調査が行われた。その結果、「愛他的信念」得点の高い者は被害体験が現在の自己に対して与えた影響力を大きく見積もり、「人生の肯定」得点の高い者は被害体験を肯定的に受け止める傾向が見られた。この結果は、被害体験を“成長”のテーマの下に意味付ける方略を採ることは、自己評価や自尊心の低下を防ぐ働きがあると解釈された。

研究3では、いじめ被害体験者の不適応状態の持続に社会的スキルが関与しているかどうかを検討された。いじめ被害体験者は被害体験の悪影響が長期に渡って持続してしまうことが多い。その理由については、いじめを受けることで社会的状況に対して過度の警戒感を抱いてこれを避けるようになり、その結果として年齢相応の社会的スキルを学習・実践する機会を被害体験者は失うことになり、不適応状態に陥りやすくなる、という考え方がある。そこで、いじめ被害体験者と非被害体験者間および適応のないじめ被害体験者と不適応のないじめ被害体験者間で社会的スキルの比較が行われた。その結果、いずれも有意な差は得られなかった。従って、社会的スキルはいじめ被害体験者の不適応状態の持続に関

与していないと言える。

研究4では、自尊心レベルとストレスイベントに対するコーピングのスタイルが、どのような経路を通じて被害体験の結果である「抑うつ症状」に影響を与えるかについて、因果的な過程の検討がなされた。結果では、被害体験者、非被害体験者ともに、自尊感情から抑うつ症状への有意なパスが確認された。しかし、非被害体験者の場合は自尊感情が対人劣等感と問題回避を介して抑うつ症状を強めているのに対し、被害体験者では自尊感情の低さが対人劣等感を強めはするものの、それが抑うつ症状に対して影響を及ぼすことはなかった。問題解決・サポート希求のコーピングは、被害体験者の場合は自尊感情と抑うつ症状との間を媒介していたが、非被害体験者ではどちらの変数とも関連がなかった。肯定的解釈と気そらしというコーピングは、非被害体験者では自尊感情の抑うつ症状への影響力を媒介していたが、被害体験者の場合は自尊感情によって影響を受けるのみで抑うつ症状とは無関係であった。これらの結果は、いじめ被害体験者と非被害体験者では青年期後期の適応状態に影響する変数が大きく異なり、被害体験者の場合、青年期後期のレジリエンスを大きく左右するのは自尊心の高さとサポート希求型コーピングの使用であると言える。

本研究の結果から浮かび上がってきたのは、いじめ被害体験者の青年期後期におけるレジリエンスの実現にあたって、その背後にresiliency belief system→自尊心→サポート希求型コーピング→抑うつ症状の低下という一連の要因間の関係が存在することであった。特に、自尊心は抑うつに対して直接的にも間接的にも影響を及ぼしていた。自尊心の低さはそのまま抑うつ症状に直結し、サポート希求型コーピングの使用も減少させて抑うつ症状を強めてしまう。この結果から、いじめ被害体験者の青年期後期の適応状態を改善するためには如何にして自尊心の低下を防ぐかが肝要であると考えられた。また、resiliency belief systemが“成長”ナラティブを通じて自尊心の低下を防ぐことが示唆されたことから、被害体験を現在の自己の中に肯定的に統合していくような支援のあり方が被害体験者には有効である可能性も示唆されたと言える。

本研究のデータは、後期青年期での回顧的な調査や面接によるものであるという制限を有する。他の発達研究のように、ある時点から同一人を追跡していくという研究方法をとることができれば、いじめ被害からのレジリエンスはより明確になるはずである。しかし、この方法をとったときには、研究者は発見されたいじめ行為やその被害による心理的適応の問題に対して、放置をせずにさまざまな時点で介入しなければならない。したがって、いじめ研究は、倫理上、因果的な過程を解明するためのピュアな追跡研究を行うことができないという宿命を持っている。

そうした条件の中で、レジリエンスのプロセスを、いじめ被害体験について分析しモデル化をした試みは、他に検討すべき要因も残されてはいるものの、人間発達の保護要因に関する問題の解明に寄与するところが大きいと判断される。よって、本論文の提出者は、博士(文学)の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。